

府民の願い届け 実現へ全力

橋下知事に質問、提案する
日本共産党・小谷みすず議員

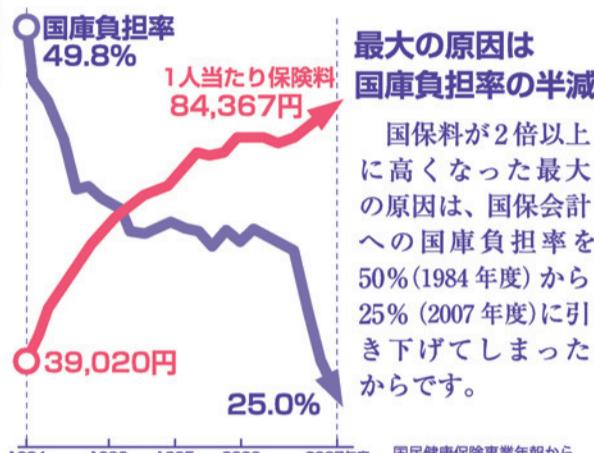


日本共産党

日本共産党は、12月府議会で、国保の負担を軽く・子どもの安全・雇用確保などを求めてがんばりました。



あまりに高い国保料



国保料引き下げ、医療費負担軽減へ

大阪府独自に補助を

日本共産党は、府の市町村国保への補助が少なすぎると指摘。保険料減免を支援することや、短期保険証の発行期間をせめて6ヶ月にすることを要望。知事は、「市町村の問題」と答弁するだけでした。

減らした国の負担を元に戻せ

府内市町村の国保会計の累積赤字は805億円あまりと全国最高。日本共産党は、国の負担を元に戻せば大阪で1世帯平均1万4千円の国保料引き下げができると提案しました。

府・市町村とも財政援助をやめる 府内統一国保は2万円の値上げに

知事は、国保を大阪府単位に一本化する「広域化」をしようとしていますが、その前提是府と市町村が国保会計への繰り入れをなくすこと。繰り入れをなくせば、1世帯平均2万円もの値上げになります。

北朝鮮・千島問題で 意見書採択

府議会は12月、北朝鮮の韓国への砲撃を非難し、政府に国際的連携強化を求める意見書を採択。また、千島列島は日本の領土であり毅然と臨むべきだとする意見書を全会一致で採択しました。北朝鮮問題の意見書の原案は日本共産党が提案しました。

10月の本会議では、尖閣諸島問題について、同諸島は日本固有の領土だという根拠を鮮明にし、平和的な解決を求める意見書を採択しています。



子ども虐待ストップ! 一時保護所増設へ

大阪の虐待相談件数は全国2番目。日本共産党は、満床のため子どもの受け入れを断っていた一時保護所の増設を要求。知事もふやす方向を表明しました。

小学校警備員補助金の継続を

小学校での殺傷事件をきっかけに、府は1校80万円の補助金で警備員を配置してきましたが、3月末で廃止の予定です。

子ども医療費への助成拡大を

現在2歳児までの府の助成をせめて就学前まで広げれば、市町村で実施している助成とあわせ、中学卒業までなどに引き上げることができます。

大企業こそ雇用確保へ全力を

大阪府の完全失業率(昨年7~9月平均)は7.7%で全国最悪。高校新卒者の就職内定率(10月)は2年前の同時期より10ポイント以上悪化の40.6%です。

一方、府内に本社を置く資本金100億円以上の企業のため込んだ利益は25兆6587億円。この1年間で約9千億円も増やす一方、約1万5千人の正社員を削減しています。



正規教員増、府独自に 高校新卒就職未定者の臨時雇用を

日本共産党は、府としても、非正規雇用が増加している学校の教員の正規雇用を増やすことなどを求めています。

府民に役立つ府議会を

請願紹介99.9%

力を合わせて要求実現を

難病対策や子育て支援、景気対策——。前回府議選(07年4月)から昨年10月まで、府議会に寄せられた請願は65件、約463万人。

日本共産党は、このうち99.9%の紹介議員となりました。

他の会派は民主8.96%、自民と公明が8.93%。維新の会は昨年2月議会以降で5.91%です。



府議報酬2割削減を

日本共産党は、議員報酬2割削減などを提案しています。これまで、政務調査費の使途公開や海外視察の中止、費用弁償(交通費等)の廃止などを先駆けて実行、その後府議会全体でおこなわれています。

	日本共産党が 自主的に実行	府議会全体で 実行
政務調査費の公開	2007年5月 から公開	2008年4月 から公開
費用弁償廃止	2007年5月 から供託	2008年8月 以降廃止
公費での 海外視察廃止	1995年から 不参加	2008年4月 以降中止

企業誘致・
大企業の
もうけ最優先を
転換

くらしと地域経済 まもる府政へ

日本共産党

大阪府は「大企業が国際競争力をつければ雇用もくらしもよくなる」と、関西空港やりんくうタウンなどの開発、大企業誘致に税金をつぎこんできましたが、ほとんど失敗。約5兆円の借金が残り、福祉は切り捨てられ、くらしや中小企業の経営は悪くなるばかりです。

りんくうタウンで2,837億円 関空2期で1,193億円の 府民負担

関空の対岸を埋め立てて府が造成したりんくうタウン。「現代の宝島」と企業誘致を計画。しかし、企業は進出せず、府民の負担(税金)は2,837億円にものぼっています。飛行機の発着回数は1期・2期の予定利用回数の半分。おまけに関空は1兆円以上の借金を抱えています。

府営水道料金は もっと値下げできます

府民と日本共産党の長年の要求で、昨年、府営水道料金が1m³あたり10.1円値下げされました。再来年には1m³10円以上さらに値下げできます。知事も「さらなる料金値下げがある…と考えるのが普通」(昨年3月3日)と答えています。

くらしと中小企業 応援こそ元気な 大阪への道

高齢者や障害者の住宅改修、保育所建設、河川や道路の改修など、身近な公共事業をすすめれば、中小企業に仕事が回り雇用もふえます。

ダムより

“あんしん川づくり”急げ 老朽護岸・堤防の補強を

治水対策としては問題の多い安威川ダム。橋下知事は建設する構えです。しかし、横尾川では、「ダムはムダ」という世論と日本共産党の主張で、ダムに替わる治水対策が検討されています。日本共産党は、ダムより、堤防補強や老朽化護岸・河床低下対策などの推進を提案しています。

救命救急センター守れ

初期・2次救急医療機関の後送と救急重篤患者の受け入れ先となる府内13カ所の3次救急医療機関。知事は、千里救命救急センター(吹田市)への独自補助金を来年度から廃止、中河内と泉州の府立救命救急センターについても府の役割を後退させる方向です。

くらし・雇用の ために国基金・ 交付金の活用を

「安心子ども基金」など1千億円をこす国の基金や交付金を有効に活用すれば、大阪府が、医療や福祉、安全を守る役割をさらに發揮できます。

日本共産党は考えます――

自民 公明 民主

「大阪都」構想は「オール与党」が すすめてきた開発失敗のくり返し

維新の会の

橋下知事と「維新の会」がすすめようとしているのは、高速道路・港湾・鉄道をさらに建設して大企業をよびこむこと。財界のシナリオそのままです。これまでの「オール与党」府政の失敗をくり返し、新たな赤字と借金を重ねるだけではないでしょうか。

「維新の会」議員の9割は
昨年9月まで自民党です。

財源集中ですすめる 開発政治



- 淀川左岸線延伸部(約3500億円)など高速道路を建設
- なにわ筋線(約3500億円)、関空リニア(1兆円ともいわれる)など高速鉄道を建設
- ベイエリア進出大企業に減税、カジノも

今年もがんばります 日本共産党 大阪府議会議員団

